

報告事項

1) 令和3年度事業報告について

事業概要

新公益法人認定記述:

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、経営に関わる補償・補填・相互扶助等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与する事業

事業実施状況

【経営支援対策事業】

1 公益目的事業

(1) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

- ① 支援研究会1回:出席者9名
非常勤畜産コンサルタントの委嘱、支援指導の研究方針についての議題等検討
 - ② 調査研究:全国会議等への出席5回（延6名）
 - ③個別経営支援・指導:個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施
・支援対象農家実戸数60戸、2集団、1支援機関
 - ④地域支援指導
・畜産経営優良事例発表会
・経営セミナー
「やまなし畜産シンポジウム」と題し、リモート開催1回:出席者79名
- 1) 畜産DX事業に係る取組発表
信州大学 竹田謙一 准教授
全農畜産サービス株式会社 工藤衆平 氏
 - 2) 牛の放牧馴致に関する報告
信州大学 竹田謙一 准教授
 - 3) 特別講演 アニマルウェルフェアについて
山梨県農政部 坂内啓二 部長
 - 4) 県内優良事例発表 株式会社ミソカワイントン飼育事例紹介
株式会社ミソカワイントン 晦日哲也 代表取締役
 - 5) 第61回全国家畜保健衛生業績発表会 農林水産大臣賞
「食肉処理場で発生した豚熱(CSF)に対する防疫措置」
山梨県東部家畜保健衛生所 病性鑑定課 齋藤 那美香 主任
 - 6) 山梨県畜産技術連盟会長賞
「耕作放棄地を利用したワンシーズン放牧による希少なジャージー牛肉生産」
山梨県東部家畜保健衛生所 保健指導課 平野 春菜 技師
- ・集中研修
- ・肉用牛振興に係る推進会議1回:出席者6名
- (1)BGM 研究会設立の経緯について
 - (2)本県肉用牛振興について
 - (3)その他

(2) 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会で開催する経営支援対策事業に対し補助を受け、畜産の担い手の体制強化を図った。

(3) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

畜産近代化リース協会の貸付を受けた生産者に対し、適正な管理と利用について技術指導を行うとともに、施設・機械の導入、使用状況確認等を実施した。

・指導戸数:26戸 指導日数:8日 対象機械:81基
また、新規開拓に係る意向調査を10戸に対して実施した。

(4) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

県内の畜産に関わる支援生産者組織整備として情報交換会1回、研修会1回、オンライン見学会1回を開催し、畜産経営相談窓口として、資金相談支援9回、生産技術指導支援11回の実施及び職員研修7回延べ7人出席した。

(5) 課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

多用な経営展開を図る個別農業経営体の経営ビジョン、経営状況、経営ニーズ等を的確かつ客観的に把握し、これに即した経営体へ経営フォロー、計画作成支援を甲府市養豚1戸、中央市養豚1戸、富士河口湖町酪農2戸、韭崎市肉用牛一貫1戸の合計5戸に対して実施した。

(6) 養豚ABL（動産担保融資）担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

(7) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

生産基盤の弱体化が課題となる中、TPP対策「攻めの農林水産事業への転換」を実現するため畜産クラスターへの取り組みを支援し、機械導入事業の要望書類の取りまとめ等を実施した。

県内で設置されている畜産クラスター協議会8協議会のうち、令和3年度参加要望を行った協議会は2協議会、機械台数は5件である。

(8) ICT化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農及び肉用牛経営体に対して労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資するため、畜産ICT応援会議の取組を支援した。

- ① 普及推進業務の実施

(9) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 通称「楽酪GO事業」（中央畜産会受託）

酪農家が抱える労働負担を軽減するため、経営体が行う省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行った。

- ① 普及推進業務及び利用状況確認業務の実施
- ② 参加要望～実施状況報告書類確認及び提出：楽酪応援会議1件
- ③ 事業推進指導・内容確認業務の実施

(10) 畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

畜産クラスターに係る中心的な経営体の育成を行う上で必要な指標づくりの為、県内の先進的な経営体を対象とし、経営内容に係る調査を実施した。

- ・対象農家：酪農19戸、肉用牛繁殖1戸、交雑種肥育2戸

(11) 家畜生産性向上対策事業（中央畜産会受託）

酪農、肉牛生産者を対象とし、家畜の遺伝的能力を最大限発揮させるため、生産性に係るデータの収集及び分析を行い、抽出された課題点とその解決方策の指導を実施した。

- ・対象農家：酪農2戸、肉用牛繁殖1戸、肉用牛一貫1戸

(12) 生産基盤拡大加速化事業（全国肉用牛振興基金協会受託）

和牛の輸出力強化のため、クラスター協議会の中心的な取組主体に位置する肉牛農家の繁殖雌牛の増頭に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行った。

本年度については1協議会から6戸が事業に参加し、補助の対象頭数は17頭であった。

(13) 家族経営における畜産DX推進事業（中央畜産会受託）

IT(情報技術)やAI(人工知能)技術を活用した畜産のデジタルトランスフォーメーション(畜産DX)の技術導入による労働負担減や所得向上に与える効果を調査・分析するため、対象農場に於いて技術導入前の経営データなどの収集・分析を行った。地域研究会を2回開催(1回はやまなし畜産シンポジウム内)した。

(14) 養豚経営災害緊急対策事業（農畜産業振興機構受託）

養豚業を営む者の経営継続のため、災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の整備について、取りまとめる生産者団体へ補助金の交付及び推進指導を実施した。

・対象農家:養豚1戸

(15) 未利用資源活用対策事業に係るほ場副産物発生状況調査（中央畜産会受託）

家畜の飼料としての利用が見込めるほ場副産物について、今後の利用可能性を考えるうえでの基礎資料とするため、所在及び量について調査を行った。

・対象農家:耕種10戸

【衛生対策事業】

1 公益目的事業

(1) 自衛防疫強化対策事業（県補助）

伝染性疾病等の発生・流行防止のため、予防接種を実施した。

・対象牛:3,315頭(アカバネ病、伝染性鼻気管炎) ・対象豚:798頭(豚丹毒)

・対象鶏:716,000羽(ニューカッスル病、鶏伝染性気管支炎)

(2) 家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

富士河口湖町管内の生産者で、ワクチン接種による家畜防疫対策の徹底を図る者に対し、生産者自己負担額の1/2を助成した。

・対象牛:2,332頭 ・対象豚:1,108頭 ・補助金額:2,856,245円

(3) 家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種(アカバネ病)補助を2,218頭実施した。

(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取り組み、BSE検査の円滑な実施を推進するため死亡牛の処理に係る経費に対する補助を実施した。

・対象頭数:延べ13頭 ・補助金額:131,250円

(5) 豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚熱及びアフリカ豚熱等豚病の侵入防止のために、養豚農家診療獣医師が定期的に豚の移動・衛生状況・車両消毒等の調査及び指導・監視を養豚農家13戸に対して実施した。

また、農家の指導・調査について地域検討会を1回開催した。

(6) 家畜防疫互助基金造成等支援事業（中央畜産会受託）

口蹄疫、CSF等の伝播力が極めて強く、畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす疾病が万一発生した場合、経営への影響を緩和するため、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する事業

当年度は、事業実施期間3年間の初年度であったため加入推進及び積立金徴収から中央基金への送金まで行った、併せて全事業対象年間時の残余分の一部の返還手続きも行った。

(7) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

事業の実施内容等について協議するため、馬飼養関係者を対象に整備委員会を1回開催するとともに、飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るための技術講習を1回開催した。

また、馬獣医療に関する飼養衛生管理、防疫体制の向上を図ることを目的に、飼育状況等の把握や馬飼養衛生管理基準に関する知識度等について馬飼養者36戸を対象にアンケート調査を実施した。

(8) 馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を1回開催し、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種を行った。

・接種補助頭数:189頭 ・補助金額:349,650円(1/2補助)

(9) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域伝染病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取り組みの啓発等を行うとともに生産者段階での防疫演習等を実施した。

① 地域自衛防疫取組促進

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を1回開催した。

② 地域自衛防疫活動推進

防疫演習等地域の実態に即した自衛防疫活動を家畜保健衛生所轄ごとに実施（県関係機関・市町村等を参集）し、地域防疫体制の整備・定着を図った。

③ 慢性感染症清浄化支援（牛伝染性リンパ腫対策モデル型）について

牛伝染性リンパ腫の感染拡大を防止するために実証モデル農場における衛生管理対策の継続的評価、検証を行った。実施内容としては、富士河口湖町内酪農家2農場（平均飼養頭数45頭）をモデル農場として、ウイルスを媒介する飛翔昆虫対策並び罹患牛6頭の自主淘汰を実施した。

(10) 野生獣衛生推進体制促進事業（家畜衛生対策推進協議会委託）

地域における家畜衛生関係者を中心とした野生獣被害の情報発信体制を構築、推進するとともに、野生獣被害の主となるイノシシ及びシカについての衛生実態を把握し、畜産農家等の飼養衛生管理に対する意識の向上を図り、野生獣衛生対策の推進に取り組んだ。

【経営安定対策事業】

1 公益目的事業

(1) 子牛市場活性化推進事業（協会単独）

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励、市場取引成立牛に対し奨励金の交付と輸送経費の補助を実施し、市場活性化と肉用子牛生産振興が図られた。

- ・交付頭数：黒毛和種77頭、交雑種又は乳用種31頭
- ・奨励金交付額：1,757,000円
- ・輸送費補助実績：対象頭数 98頭、補助額122,150円

(2) 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構、県補助）

肉用子牛の平均売買価格（品種別・四半期毎）が、保証基準価格を下回った場合に機構からの交付金により全額交付され、平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合、交付金の他に機構・県の助成金と生産者が拠出した財源を基に9/10を生産者補給金として交付される制度。

新型コロナウイルス感染症の影響により枝肉価格は若干低下したが、令和3年1月から12月について子牛価格はおおむね高水準で推移したことから県内登録牛における発動はなかった。

[個体登録実績及び生産者積立金造成実績] (単位:頭、円)

区分	黒毛和種	乳用種	交雑種	計
登録頭数	45	99	551	695
積立金単価	1,600	6,800	3,200	—
積立金造成額	72,000	673,200	1,763,200	2,508,400

注：生産者積立金造成の負担割合は、農畜産業振興機構 1/2・山梨県1/4・生産者1/4

(3) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構補助）

- ①補給金制度運営適正化事業：補給金交付業務の的確な実施と効率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告を行うとともに、事務委託先及び契約生産者に対し調査指導を行った。
- ②指定協会運営体制支援事業：補給金制度の円滑な実施体制の確保と、協会運営体制の強化を図るため、農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

(4) 肉用牛肥育経営安定交付金制度 通称「牛マルキン制度」（農畜産業振興機構受託）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的販売価格（粗収益）と標準的生産費（生産コスト）との差額の9割を交付金（補填金）として交付する制度であり個体登録事務及び交付金業務を実施した。

生産者負担金については、新型コロナウイルス感染症に係る畜産支援対策として令和2年4月から納付猶予となっていたが、6月以降の販売及び徴収月齢到達牛について負担金徴収の実施を再開した。

[基金造成実績]

(単位:頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
積立頭数	487	1,141	65	1,693
生産者負立金単価	5,000	13,000	11,000	—
生産者負担金額	2,435,000	14,833,000	715,000	17,983,000

[補填金実績]

(単位:人、頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交付対象者数(延べ)	41	74	12	127
交付対象頭数	94	726	81	901
交付金として支払う額(機構)	1,536,931	21,667,891	2,213,335	25,418,157
積立金から支払われる額 (生産者)	238,886	2,336,291	274,634	2,849,811

[推進事業]

・委託先等現地指導回数:6回

(5) 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業 (中央畜産会受託)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外の需要減少により和牛を中心に枝肉価格が下落しており、畜産農家の経営悪化が懸念されていることから肥育生産の計画を作成し、所得や営業利益を改善することを目的として、経営体質強化の取り組みを行っている畜産農家が、経営の体質強化に資するメニューを二つ以上取り組んだ場合、出荷頭数に応じて奨励金を交付及び推進指導を実施した。(対象販売1月～3月)

なお、奨励金交付額については、預かり補助金として処理しているため、事務費のみの計上となっている。
参加者:37戸 奨励金(20,000円/頭)交付頭数:2,066頭 奨励金交付額:41,320,000円

(6) 肥育牛経営改善等緊急対策事業 (肥育牛経営等緊急支援特別対策事業)

(中央畜産会受託)

肥育牛経営等緊急支援特別対策事業の内容を継承し、肥育牛経営改善等緊急対策事業(肥育牛経営等緊急支援特別対策事業)として取り組み、出荷頭数に応じて奨励金を交付及び推進指導を実施した。

(対象販売4月～5月)

なお、奨励金交付額については、預かり補助金として処理しているため、事務費のみの計上となっている。
参加者:31戸 奨励金(20,000円/頭)交付頭数:325頭 奨励金交付額:6,500,000円

【他団体事務局業務受託】

1 収益事業

(1) 山梨県養豚協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会、豚登録等の企画・開催等の事務を行った。

(2) 山梨県畜産技術連盟

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会事業等の企画・開催等の事務を行った。

(3) 山梨県馬事畜産振興協議会

本協議会との事務の受託契約をもって、公益競馬及び、馬伝統行事などの振興のため企画・調整等の事務を行った。

(4) 山梨県CSF感染拡大防止対策協議会

本協議会との事務受託により、野生イノシシにおける豚熱ウイルス拡散防止を図り、野生イノシシへのCSF経口ワクチン散布及び野生イノシシにおける豚熱ウイルスの浸潤状況調査に関して山梨県CSF感染拡大防止対策協議会が取り組む支援した。

理事会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回 理事会	令和3年5月26日	1 第32回定時総会開催及び提出議案について 2 令和2年度決算の承認について 3 令和3年度会費の賦課金追加について 4 業務運営預り金の運用方針について 5 付帯決議について
第2回 理事会	令和3年11月24日	1 令和3年度事業計画の変更及び補正予算書について
第3回 理事会	令和4年2月4日	1 公益認定法に基づく変更認定申請及びそれに伴う事業計画書並びに収支予算書の補正について
第4回 理事会	令和4年3月17日	1 臨時総会開催及び提出議案について 2 令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 3 令和4年度会費の賦課について 4 役員の報酬額について 5 取引金融機関の指定について 6 業務運営預り金の運用方針について 7 付帯決議について

総会議決事項

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第32回 定時総会	令和3年6月25日	1 令和2年度決算の承認について 2 令和3年度会費の賦課金追加について 3 業務運営預り金の運用方針について 4 付帯決議について
臨時総会	令和4年1月28日	1 令和3年度事業計画の変更及び補正予算書について
臨時総会	令和4年3月31日	1 令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 2 令和4年度会費の賦課について 3 役員の報酬額について 4 取引金融機関の指定について 5 業務運営預り金の運用方針について 6 付帯決議について

監事監査の実施状況

令和3年5月20日 令和2年度業務執行状況及び決算内容等について

その他監査・検査状況

令和3年7月8日 県出資法人調査特別委員会

令和3年9月10日 県包括外部監査

令和3年12月8日 県公益法人立入検査

令和4年1月14日 地方競馬全国協会監査

衛生指導業務運営委員会

令和3年10月1日 予防注射事業農家負担金の改定について
緊急防疫対策準備金の活用について

会員及び役職員の構成

(令和4年4月1日現在)

区分	3年3月末	3年度入会	3年度退会	4年3月末
会員数	52	0	0	52

区分	会長	副会長	専務	理事	監事	計
役員数	1	1	1	9	2	14

区分	正職員	臨時職員	計
職員数	7	2	9